

戦時下の労働者

—長州戦争と地域社会—

お茶の水女子大学大学院生

柳澤 京子

本発表は元治から慶應期（1860 年代）にかけての長州戦争（the Choshu-Bakufu War）時下において、いわゆる「諸隊」入隊者を糸口として、戦闘行動にかかわった領内の賃銀労働者集団の実態を明らかにするものである。

長州戦争とは、徳川幕府が元治元年（1864）から慶應二年（1866）まで二次にわたって長州藩を征討し、幕府の敗北に終わった内戦である。この戦争で、長州藩毛利家領内外の地域は近世以降二百数十年来初めて迎え撃つ本格的な戦争状態におちいり、さらに日本史上初めて経験する西洋式装束銃（ライフル銃）を武器とした西洋式戦法による戦闘を経験することとなった。その中で、本来の戦闘者である武士以外に百姓や町人など非武士身分出身者の戦闘参加者がみられるのが「諸隊」およびその周辺であった。

「諸隊」とは、幕末維新期の長州藩において、藩正規軍のほか新たに結成された軍事組織をさす。「諸隊」は明治維新の原動力のひとつとされており、同時期の重大な局面に際して編制ないし改編され、各隊の名称や人員・性格等多岐にわたっており、家格・身分を基準にした幕藩体制下の軍事編制の原理とはまったく異なる発想で結成されたとされる。「諸隊」の研究は、それを通じて維新の変革に人々がどのように関わっていたのかを探るための重要な論点のひとつと考えられ、特に奇兵隊は幕末維新期の設立当時から長州領内外ともに注目される存在であり続けている。しかし、これまで戦闘参加者の出身地や身分・年齢等の分析に終始しており、実際どのような社会的背景を持つ人々が加わっていたのか明らかにされてこなかった。そこで本発表では戦闘参加者を社会的集団の集まりととらえ、おもに船木宰判地域に展開し石炭採掘作業等に従事する炭鉱関係者集団および塩業関係者、そして船乗・舸子を中心とする廻船従事者の集団を取り上げて戦争との関わりを検討する。

これら賃銀労働者は元来瀬戸内海周辺地域に広く蓄積してきており、「石炭業」「塩業」「船稼ぎ」等、すなわち戦争遂行上にも欠かすことのできない燃料および流通の拠点産業が「諸隊」内の構成要因となることでもあり、また「諸隊」周辺も、そういった幕末維新期の九州から瀬戸内海にわたる地域の独自性を反映した人々の集まりの上に成立した存在でもあったことを示している。「諸隊」の内部およびその周辺は、「稼ぎ」を求める人々が滞留しており、「諸隊」が武士で構成される集団とはまったく異質の集団であることを示している。かつそのことは「諸隊」が他の武士軍団とは峻別されるべき独自性を示している理由でもあると考えられる。